

21 世紀社会における社会教育のありかた

ー地域社会デザインのための足場をつくるー

シチズンシップ共育企画
代表 川中 大輔

社会教育のパラダイム転換

1

■ 「自ずと治まる」から「自ら治める」へ

- ー20 世紀型社会デザイン：エリート支配、中央集権、福祉国家、お任せ民主主義
- ー21 世紀型社会デザイン：協治と協働、地域分権、混合型福祉社会、参加型民主主義
- ▷自治の担い手となる市民の育成の必要性（市民教育への注目）
- ▷弱体化した地域の互助システムの再構成の必要性（ネットワーキングへの注目）
- ▷まちづくりはひとづくり、ひとづくりは教育！

■ 「インフォーマル」と「ノンフォーマル」の調和へ

- ーフォーマル・エデュケーション（制度内・組織的・体系的・定型的な教育、主に学校教育）
- ーインフォーマル・エデュケーション（非組織的・非体系的・非定型的な教育）
- ーノンフォーマル・エデュケーション（制度外で特定目的・集団のための体系的な教育）
- ▷学習機会を提供する組織の多様化の中で公金をどこに用いるべきか？

■ 「ウォンツ」から「ニーズ」へ

- ー「～したい」を要望されて提供する（個人的な欲求）
- ー「～すべき」を発掘して提示する（社会的な必要性）
- ▷地域ニーズに即して、自発的で自律的な運営をする施設へ

■ 「余暇の充足」から「社会的包摂のための学び」へ

- ー社会的に排除されている人々が、社会に参加していける道筋をつくる責任
- ーケアとエンパワーメント、ネットワーキングとスキルアップ
- ー生活品質（QOL）の保障
- ▷専門性・継続性のある団体との連携は不可欠（主催・直接指導型から協働・間接支援型へ）
- ▷新しい学びのスタイルへの移行（求められる体験学習法への深い理解）

■ 地域課題の解決につながる7つの支援

〈学習面からの直接支援〉

(1) 地域で課題を抱えている人々への学習機会提供

〈学習面からの間接支援〉

(2) 地域課題を指摘し、社会問題化するための学習機会提供（グループ形成支援）

(3) 地域課題解決に取り組む市民組織の力量形成のための学習機会提供

(4) 地域内で活動する多様な市民組織のつながりを形成するための学習機会提供

〈学習面以外での支援〉

(5) 施設利用者と行政や地域資源の協働のコーディネート

(6) 情報の収集・編集・提供・発信

(7) 場所・機材の提供

■ 「はじめる・つづける・ひろげる」に対応する学習

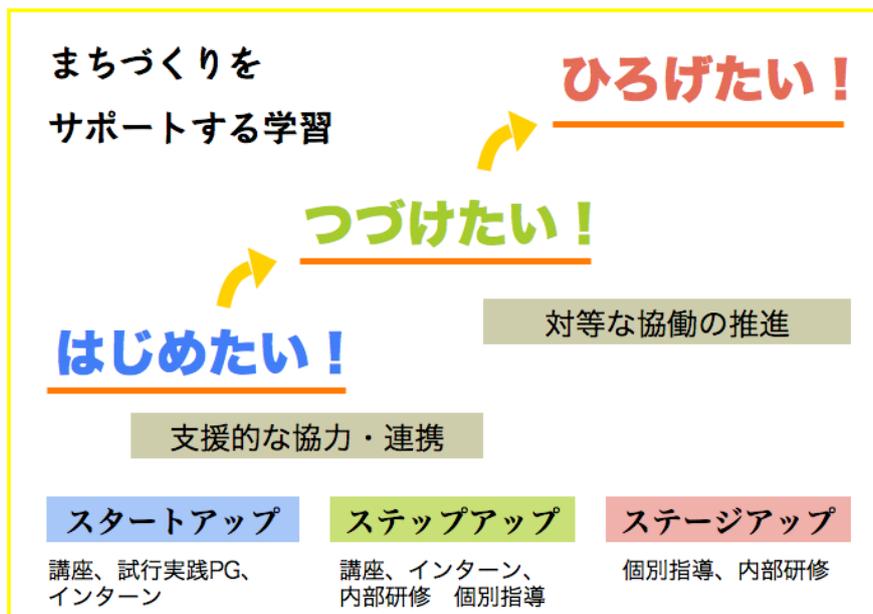


図1 まちづくりをサポートする学習（筆者作成）

■ まちづくり人材育成、スタートアップ支援

－ 淡海文化振興財団「おうみ未来塾」

－ 兵庫県神戸県民局神戸生活創造センター「ひょうごふるさと創生塾」

－ 白井市教育委員会「白井市民大学校まちづくり学部」

- －神戸市産業振興局「6人の鉄人に学ぶ！コミュニティ・ビジネス起業講座」
- －愛媛県教育委員会「地域活動推進スタッフ養成講座」
- －全国青年の家協議会「子どもの体験講座支援ボランティア講座」
- －大分県教育庁「おおいたティーンエイジリーダー育成事業」

■市民組織のステップアップ支援

- －こうべまちづくりセンター「こうべまちづくり学校」
- －京都府「地域の公共人財養成事業」
- －三田市社会福祉協議会「地域福祉活動者リーダー研修会」
- －東京スポーツ文化館「若者スキルアップ講座」

■地域内ネットワーキング支援

- －那覇市若狭公民館・プロジェクト未来なは「NAHA ユースフォーラム」
- －国立中央青少年交流の家「全国ワークキャンプフォーラム」
- －自治協議会の地域拠点施設としての公民館（福岡市）（協働支援・情報共有・区役所連携）
- －米原市米原公民館「こほく共同オフィス・たまるん」
- －NPO と行政の協働で運営される那覇市繁多川公民館

ひろがる・ふかまる市民公益活動

4

■市民が先導する「まなび」の新地平

- －女性の家 HELP 等「DV 被害女性の就労/自立支援」
- －子ども虐待ネグレクト防止ネットワーク「地域内の児童虐待情報の共有」
- －CAP センター JAPAN「非暴力トレーニングプログラムの提供」
- －ブックスタート「赤ちゃんへの読み聞かせを支援するキットの提供」
- －フォロ「ニート・ひきこもりの居場所的ネットワークの形成ーコムニタス・フォロ」
- －ラーンネット・グローバル・スクール「オルタナティブスクールの運営」
- －かものはしプロジェクト「カンボジアの児童売春防止のための IT 教育」
- －多文化共生センター東京「たぶんかフリースクール」
- －伏見青少年活動センター「日本語を母語としない保護者のための進路相談会」
- －A SEED JAPAN「エコ貯金プロジェクト」
- －環境市民「地域版グリーンコンシューマーガイドの発行」
- －大漣寺・エンディングを考える市民の会「エンディングセミナー」
- －新居浜工業高等専門学校「実践を通じて福祉工学を学ぶ」
- －山口県立徳山商業高校「商店街を活性化するウェブページ作成」

■NPO と神戸市の協働事例から学ぶ

- ・神戸障害者自立支援協会「長期休暇中の障がい児一時預かり所の運営」(教育委員会)
- ・チャイルドライン神戸推進委員会「2万件の子どもの声を学校に届ける冊子発行」(教育委員会)
- ・W・Sひょうご「DVホットラインの広報展開」(市民参画推進局)
- ・トータルケアシステム推進協議会「介護保険外サービス共通窓口設置・人材育成」(保健福祉局)
- ・ウィズアス「神戸ユニバーサル観光ガイドの作成」(国際文化観光局)
- ・新開地まちづくりNPO「まちかどガーデンづくり」(兵庫区役所)
- ・須磨歴史倶楽部「須磨まち歩き」(国際文化観光局・須磨区役所)
- ・多文化共生センターひょうご「救命救急時の対訳式診断補助ツールの作成」(消防局)
- ・ワールドキッズコミュニティ「多言語親子手帳の発行」(保健福祉局)
- ・多言語センターFACIL「医療通訳システムの構築」(国際文化観光局)

「協働」によるコミュニティ・マネジメント

5

■公共の市民化という流れーなぜ協働か？

- ー「福祉国家の失敗」と「政府の失敗」、そして「市民自治の回復」
- ー強みの持ち寄りによる「相乗効果」の発揮
- ー「制度の射程距離」を伸ばし、市民福祉の向上

▷行政に求められる主体性、NPOに求められる専門性

*NPOの専門性とは？：分野の専門性、市民参加の専門性、市民教育の専門性

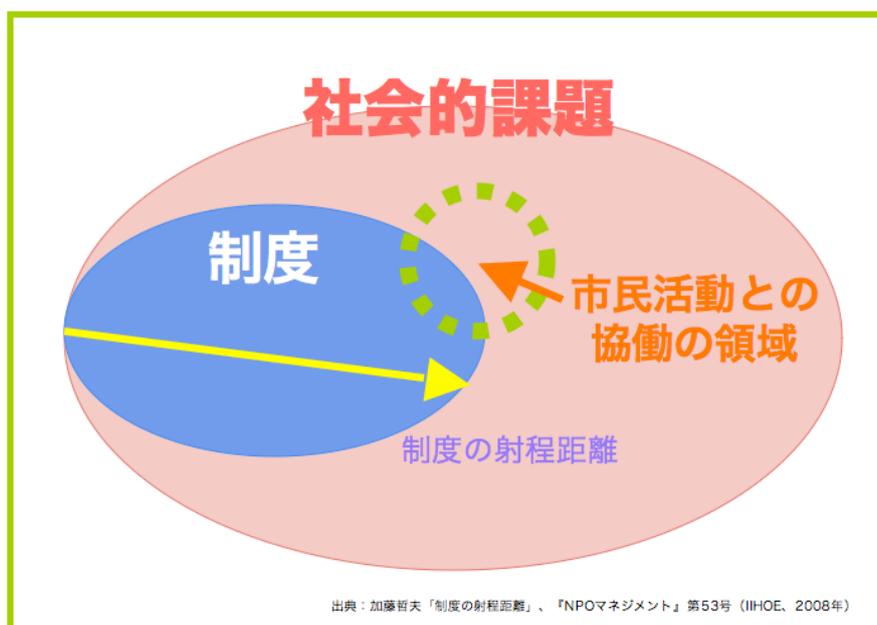


図2 制度の射程距離（加藤哲夫氏作成）

■「協働」でつくられる社会教育施設

- 協働でつくる：わが施設で、協働事業をどう増やしていくか？
- 協働をつくる：わが施設は、行政と NPO や NPO 同士の協働をどう支援するか？

■行政との協働の 8 つのカタチ

- (1)市民の活動に対する事業協力（情報交換・情報提供・広報協力等）
- (2)公の財産の使用（場の提供等）
- (3)実行委員会・協議会
- (4)共催
- (5)後援
- (6)事業実施における市民協力
- (7)補助・助成
- (8)委託

■市民が抱く「協働」への 7 つの不安と不満

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| (1)手間ひまがかかって、協働は疲れるだけ | ▷ 相乗効果を一気に確認する |
| (2)部署や担当者によって対応が違う | ▷ 基本原則を定めて、まもる |
| (3)特定の担当者と団体の仲がいいだけでは？ | ▷ 開かれた協働のプラットフォームをつくる |
| (4)どのように始めて、続けられいいのか？ | ▷ 協働の進めかたを共有・明示する |
| (5)結局は行政が決めたことをやらされるだけか？ | ▷ 浅い協働から深い協働へ |
| (6)来年度以降、どうなるのか分からない | ▷ 協働に関する中長期の方針と計画の策定 |
| (7)なぜ、あの団体が選ばれているのか？ | ▷ 選定基準と選定プロセスを明示する |
- (協働のための企業・自治体の視点からの NPO 評価研究会編『企業・行政と NPO のより深い協働をめざして』地球産業文化研究所、2004 年より)

■協働を進めていくためにまずはこの 8 つ！

- (1)まず、市民活動をしらべよう！（新聞や自治体の広報紙、各施設の配架チラシ、ウェブ検索）
- (2)市民活動を積極的に紹介していこう！
- (3)地域で展開される市民活動の全体像を総覧できる「地図とスケジュール」をまとめよう！
- (4)非公式の情報交換と意見交換の場を定期的に設けよう！（協働事業の企画検討も）
- (5)地域課題を知るために、積極的に行政内の他部局との情報共有をしていこう！
- (6)協働事業は複数で担当し、人的ネットワークを引継ぐ習慣をつくろう！
- (7)3年後の社会教育はどうあるべきで、そのために3年間で何に取り組むかを考えよう！
- (8)協働のよい進めかたを共有していく場を設けよう！

■教育は社会を教育する

- ー社会の「あるべき姿」に向けた社会教育の役割とは？
- ー未来の地域社会のために、我々はいま何をなすべきか？
- ▷「町村振興の底力を生み出す場所」としての公民館（公民館設置運営要綱、1946年）
- ▷「住民が地域の課題を見つけて解決する場所」としての公民館（米原公民館・浜川氏、2006年）

■社会は教育を補助する

- ー補助を受けて実現することは何か？
- ーそのために、どのような補助を受けるのか？
- ー補助されるセンターになるために何をなすべきか？
- ー飾らずに「助け」を求め、その関係を大切にすること
- ー社会関係資本の形成拠点へ

今日われわれに課された課題は、
都市社会にかつて一度も存在したことの無いコミュニティを創造することである。
それはかつてのコミュニティとは異なり、自由で任意のものでなければならない。
それでいながら、都市社会に住む一人ひとりの人間に対し、
自己実現し、貢献し、意味ある存在となりうる機会を与えるものでなければならない。
(Peter F. Drucker 2002 “*Managing in the Next Society*”)

川中 大輔 (KAWANAKA, Daisuke)

兵庫県生まれ。ファシリテーター。関西学院大学社会学部卒。立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科修士課程修了。1998 年より市民活動に参加。野外教育や不登校児童支援等に取り組む NPO 法人ブレンヒューマニティー 副理事長・事務局次長、社会事業家支援に取り組む IHOE [人と組織と地球のための国際研究所] フェロー、国際青年環境 NGO・A SEED JAPAN 理事、公益・非営利支援センター東京コーディネーター、(独)国立青少年教育振興機構国立中央青少年交流の家施設業務運営委員、(財)大学コンソーシアム京都研究主幹などを歴任。

2003 年に、「市民としての意識と行動力」の向上を支援するシチズンシップ共育企画を設立し、現在、同代表・ファシリテーター。他に、神戸市協働と参画のプラットホーム協働コーディネーター、(特活)まちなか研究所わくわく理事、(財)京都市ユースサービス協会企画委員、(財)大学コンソーシアム京都リエゾン・アドバイザーほか公職多数。

中央教育審議会スポーツ・青少年部会（文部科学省、2006 年）や Japan-EU Seminar on Youth（日本国外務省・欧州委員会共催、2005 年）にて、シチズンシップ教育のファシリテーションについて招待口頭発表。甲南女子大学・大阪樟蔭女子大学・岐阜県立森林文化アカデミーにて非常勤講師。

2001 年より全国各地で「人材」と「企画」を中心とするマネジメント研修や、コミュニケーショントレーニング、ファシリテーター育成などの教育ワークショップ、ファシリテーター育成を担当している（年間約 60 本程度）。

E-mail kwnk@nifty.com URL <http://homepage2.nifty.com/citizenship/>